

特集：コロナ禍の「過労死防止大綱」改定の要点 2

勤務間インターバル導入目標15%以上に

政府は、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」の変更を閣議決定し、国会へ報告した。大綱の基本的な枠組みは維持した上で、労働者数30人以上の企業のうち、2025年までに勤務間インターバル制度を導入している企業割合の目標を10%以上から15%以上へと変更した。

好評連載	◆廃止か？見直しか？ 退職金制度の再設計 [3] 40 資金準備手段の様々な形 社会保険労務士（ブレイン社会保険労務士法人代表社員）北村庄吾
	◆アフターコロナの選ばれる企業に！ テレワーク導入・実務 Q&A [4]... 48 テレワークの費用負担等 特定社会保険労務士 毎熊典子
	◆職場トラブル解決のヒント！ [87] 56 うつ病で療養中の従業員から「明日から復帰します」と連絡があったら？ 弁護士 岸田鑑彦
	◆全国ハローワーク探訪 [758] 60 地域に役立つハローワークを目指して 大分・別府公共職業安定所 若杉竜也

ニュース	実態調査経て裁量労働制議論が再スタート（厚労省、労働時間制度に関する検討会の初会合を開催）／3割弱が無期転換申込権を行使（制度「知らない」は約4割に 厚労省調査）／22年度活用統計は「原則通り」に（労使協定方式の一般賃金水準で）／雇用保険の基本手当日額を変更（8月1日から実施 厚労省）／パワハラ防止「取り組んでいる」約8割（前回調査の倍以上に 雇用均等基本調査）／アップ率は1.84%で8年ぶりに2%割る（経団連が大手の賃上げ回答状況（最終集計）を公表）／危機に備えセーフティネット重層化を（厚労省・令和3年版「厚生労働白書」）／女性用トイレの廃止は含まれないことなどを周知（安全衛生分科会が事務所衛生則改正を了承）／不適切な質問は“親の職業”が最多（マイナビ2022年卒学生就職モニター調査）／今月の資料室 24 < Labor Radar vol.118 > 30
労務相談室	5年契約結んだ高度専門職等の労働者など／1年超えればいつでも退職可能か 58
読者アンケート 63
編集後記 64